

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

●東京外国語大学 総合国際学研究科国際協力専攻

「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本G Pのホームページを立ち上げ、国際機関へ長期インターンシップに派遣した学生の月次報告書を掲載するなど、情報の提供に努めた。

しかし、本G Pの活動全体について、産業界も含め、より広く社会の理解を得ることは難しかったと思われる。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

学生の派遣・指導に主眼を置いた情報提供、アピールが中心となり、広く社会に対する広報戦略を練り上げ、実施するゆとりを欠いていたことが主な要因である。またどのような方途・媒体で社会に十分なアピールができるかについての理解を欠いていたことも、要因のひとつと言える。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本学が、産業界も含め、より広く社会にアピールするための発信ツールを持っていれば、よりよい結果を導けたと思われる。現在、本学の広報誌に本G Pの活動に関する記事を掲載し、できる限り広汎にアピールするように準備している。